

四半期報告書

(第154期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社リンコーコーポレーション

新潟市中央区万代五丁目11番30号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第154期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪井 鈴兒
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025（245）4113番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03（3864）2424番
【事務連絡者氏名】	取締役東京支社長 増田 光雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第2四半期 連結累計期間	第154期 第2四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	9,730	8,558	19,414
経常利益 (百万円)	547	252	838
四半期(当期)純利益 (百万円)	272	136	229
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	401	314	344
純資産額 (百万円)	12,775	12,899	12,424
総資産額 (百万円)	38,882	37,358	37,374
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.10	5.05	8.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.9	34.5	33.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	711	115	1,549
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△408	△301	110
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△391	154	△1,849
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	688	558	588

回次	第153期 第2四半期 連結会計期間	第154期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.29	3.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（運輸部門）

当社は、平成26年4月1日付で横浜港の通関業者である株式会社ワイ・エス・トレーディングの全株式を取得し、100%連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

平成26年4月1日から9月30日までの6ヶ月間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が長期化している影響等もあり、引き続き先行き不透明な状況にあるものと認識しております。

このような事業環境にあつて当社企業グループは、ホテル事業部門の業績は堅調に推移いたしました。運輸部門、機械販売部門、商品販売部門等が低調に推移し、当第2四半期の売上高は85億5千8百万円（前年同四半期比12.0%の減収）、営業利益は2億5千8百万円（前年同四半期比23.1%の減益）、経常利益は前年同四半期で計上した貸倒引当金戻入額が当期はないことにより2億5千2百万円（前年同四半期比54.0%の減益）となり、四半期純利益は1億3千6百万円（前年同四半期比50.0%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔運輸部門〕

コンテナ貨物の取扱は、消費税増税後の反動により主に輸入雑貨品が低調であり、輸出貨物も円安による効果が弱く荷動きが鈍い状態が続いております。一方、一般貨物の取扱は、概ね堅調に推移し、当社運輸部門及び運輸系子会社を合わせた港湾運送事業における船内取扱数量は、309万トン（前年同四半期比2.6%の増加）となりました。

これらの結果、当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の売上は54億4千4百万円（前年同四半期比0.3%の減収）、セグメント利益は1億2千1百万円（前年同四半期比20.0%の減益）となりました。

〔不動産部門〕

大口の土地賃貸契約が減少した結果、同部門の売上は1億6千1百万円（前年同四半期比11.6%の減収）、セグメント利益は8千4百万円（前年同四半期比22.5%の減益）となりました。

〔機械販売部門〕

消費税増税に伴う駆け込みにより、建設・産業機械メーカーでは前年度末までの納入を優先した生産体制であったため、生産遅延や納期延長が発生し、大型の建設・産業機械の販売件数が減少いたしました。また、前年度において消費税増税前の建設・産業機械や自動車の新車への入れ替えが進んだことが影響し、大型機械整備及び自動車車検の件数が減少いたしました。

これらの結果、同部門の売上は5億3千3百万円（前年同四半期比39.6%の減収）、セグメント損失は2千8百万円（前年同四半期は5百万円のセグメント利益）となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟では、レストラン収入及び一般宴会で大型会合の受注件数が減少いたしました。宿泊部門が好調に推移し、前年同四半期比で増収増益となりました。株式会社ホテル大佐渡では、団体旅行の募集客が増加し、前年同四半期比で増収増益となりました。

これらの結果、同部門の売上は14億4千7百万円（前年同四半期比1.4%の増収）、セグメント利益は6千2百万円（前年同四半期比87.9%の増益）となりました。

[商品販売部門]

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により住宅資材の需要が落ち込んだことやセメント出荷量が減少したことから、同部門の売上は8億6千5百万円（前年同四半期比47.7%の減収）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比90.9%の減益）となりました。

[その他]

産業廃棄物処理業、保険代理店業、OA機器販売等を合わせたその他の売上は1億8千1百万円（前年同四半期比5.2%の減収）、セグメント利益は1千4百万円（前年同四半期比13.4%の増益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3千万円減少し、5億5千8百万円（前年同期比18.9%の減少）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益2億5千万円、減価償却費3億5千9百万円、破産更生債権等の減少額1億3千9百万円等の資金増加要因が、仕入債務の減少額1億8千8百万円、法人税等の支払額4億5千6百万円等の資金減少要因を上回ったことにより、1億1千5百万円の収入超過（前年同期比83.8%の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出2億2千3百万円等により、3億1百万円の支出超過（前年同期は4億8百万円の支出超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の純増額2億8千2百万円等により、1億5千4百万円の収入超過（前年同期は3億9千1百万円の支出超過）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,000,000	27,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	27,000	—	1,950,000	—	805,369

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	6,539	24.21
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル	2,335	8.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,375	5.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,346	4.98
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,346	4.98
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,345	4.98
公益財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	1,206	4.46
川崎重工業株式会社	東京都港区海岸一丁目14番地5	1,085	4.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	945	3.50
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	607	2.24
計	—	18,129	67.14

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,962,000	26,962	—
単元未満株式	普通株式 15,000	—	—
発行済株式総数	27,000,000	—	—
総株主の議決権	—	26,962	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リンコー コーポレーション	新潟市中央区万代 五丁目11番30号	23,000	—	23,000	0.08
計	—	23,000	—	23,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,886	570,905
受取手形及び営業未収入金	3,526,679	3,505,095
たな卸資産	※ 122,526	※ 112,826
繰延税金資産	154,165	156,427
その他	117,433	154,594
貸倒引当金	△7,532	△7,842
流動資産合計	4,513,158	4,492,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,134,519	22,276,392
減価償却累計額	△14,621,095	△14,847,025
建物及び構築物（純額）	7,513,424	7,429,366
機械装置及び運搬具	2,355,553	2,379,402
減価償却累計額	△1,983,771	△1,976,484
機械装置及び運搬具（純額）	371,782	402,917
土地	21,525,126	21,527,812
リース資産	449,393	523,808
減価償却累計額	△191,770	△230,900
リース資産（純額）	257,623	292,907
建設仮勘定	111,500	110
その他	1,143,883	1,147,025
減価償却累計額	△969,482	△986,787
その他（純額）	174,401	160,238
有形固定資産合計	29,953,858	29,813,353
無形固定資産		
リース資産	13,844	10,342
その他	13,172	11,676
無形固定資産合計	27,017	22,018
投資その他の資産		
投資有価証券	2,451,997	2,651,235
繰延税金資産	65,258	64,107
その他	746,141	552,226
貸倒引当金	△383,268	△243,385
投資その他の資産合計	2,880,129	3,024,183
固定資産合計	32,861,005	32,859,555
繰延資産		
社債発行費	—	6,560
繰延資産合計	—	6,560
資産合計	37,374,164	37,358,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,953,458	1,871,170
短期借入金	3,480,000	3,750,000
1年内返済予定の長期借入金	3,065,698	2,894,341
1年内償還予定の社債	—	100,000
リース債務	88,639	97,684
未払法人税等	467,642	138,794
賞与引当金	315,218	340,641
その他	933,035	697,521
流動負債合計	10,303,693	9,890,154
固定負債		
社債	—	400,000
長期借入金	5,945,713	5,630,470
リース債務	190,849	215,722
繰延税金負債	1,293,608	1,516,196
再評価に係る繰延税金負債	5,640,326	5,640,326
役員退職慰労引当金	109,800	82,513
環境対策引当金	20,810	19,579
退職給付に係る負債	1,212,413	833,344
資産除去債務	93,168	94,175
その他	138,935	136,495
固定負債合計	14,645,626	14,568,824
負債合計	24,949,319	24,458,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	1,356,223	1,654,950
自己株式	△6,821	△9,781
株主資本合計	4,108,861	4,404,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,841	487,496
土地再評価差額金	8,246,136	8,246,136
退職給付に係る調整累計額	△293,995	△239,116
その他の包括利益累計額合計	8,315,983	8,494,515
純資産合計	12,424,844	12,899,144
負債純資産合計	37,374,164	37,358,123

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
運輸作業収入	4,864,335	4,903,196
港湾営業収入	97,987	97,850
不動産売上高	170,122	148,872
機械営業収入	861,144	506,697
ホテル営業収入	1,423,950	1,443,094
商品売上高	1,627,251	838,655
その他の事業収入	685,826	620,257
売上高合計	9,730,618	8,558,624
売上原価		
運輸作業費	4,453,217	4,501,511
港湾営業費	84,802	86,173
不動産売上原価	62,764	65,459
機械営業費	802,946	481,182
ホテル営業費	1,215,287	1,214,802
商品売上原価	1,589,090	823,979
その他の事業費用	465,769	403,992
売上原価合計	8,673,879	7,577,101
売上総利益	1,056,739	981,522
販売費及び一般管理費	※ 720,860	※ 723,361
営業利益	335,878	258,161
営業外収益		
受取利息	3,091	145
受取配当金	29,859	36,720
貸倒引当金戻入額	247,867	—
保険解約返戻金	—	13,400
雑収入	14,079	18,731
営業外収益合計	294,897	68,998
営業外費用		
支払利息	80,750	72,187
雑支出	2,268	2,820
営業外費用合計	83,019	75,008
経常利益	547,756	252,152
特別利益		
固定資産売却益	3,015	6,605
退職給付引当金戻入額	5,462	—
特別利益合計	8,478	6,605
特別損失		
固定資産処分損	15,269	5,695
投資有価証券評価損	3,999	—
投資有価証券清算損	—	2,625
特別損失合計	19,269	8,321
税金等調整前四半期純利益	536,964	250,435
法人税、住民税及び事業税	212,011	137,341
法人税等調整額	52,554	△23,045
法人税等合計	264,566	114,296
少数株主損益調整前四半期純利益	272,398	136,139
四半期純利益	272,398	136,139

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	272,398	136,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,833	123,654
退職給付に係る調整額	—	54,878
その他の包括利益合計	128,833	178,532
四半期包括利益	401,231	314,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,231	314,672

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	536,964	250,435
減価償却費	345,709	359,605
繰延資産償却額	628	728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△244,834	△140,116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,452	23,265
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86,820	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,508	△51,499
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	75,587
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,231
受取利息及び受取配当金	△32,951	△36,866
支払利息	80,750	72,187
有形固定資産売却益	△3,015	△6,605
有形固定資産処分損	15,269	5,695
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,999	—
投資有価証券清算損	—	2,625
売上債権の増減額 (△は増加)	367,214	69,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,867	9,700
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,947	△5,833
仕入債務の増減額 (△は減少)	△274,810	△188,067
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	5,034	139,540
その他の負債の増減額 (△は減少)	△30,908	37,817
その他	3,614	△10,722
小計	879,351	605,346
利息及び配当金の受取額	32,951	36,866
利息の支払額	△81,856	△71,072
法人税等の支払額	△119,016	△456,425
法人税等の還付額	4	489
営業活動によるキャッシュ・フロー	711,434	115,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△1,800
有形固定資産の取得による支出	△416,394	△223,756
有形固定資産の売却による収入	4,316	5,724
有形固定資産の除却による支出	△11,813	△167,575
無形固定資産の取得による支出	△6,471	△638
保険積立金の解約による収入	—	75,948
投資有価証券の取得による支出	△988	△1,150
投資有価証券の清算による収入	—	6,525
子会社株式の取得による収入	—	8,309
貸付金の回収による収入	30,000	—
その他の支出	△8,098	△4,952
その他の収入	2,258	1,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,991	△301,508

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△850,000	270,000
長期借入れによる収入	1,900,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,259,749	△1,587,117
社債の発行による収入	—	500,000
社債の償還による支出	△50,000	—
リース債務の返済による支出	△50,653	△47,356
自己株式の取得による支出	—	△94
配当金の支払額	△80,704	△80,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,107	154,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88,537	△30,780
現金及び現金同等物の期首残高	777,102	588,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 688,564	※ 558,203

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、平成26年4月1日付で横浜港の通関業者である株式会社ワイ・エス・トレーディングの全株式を取得し、100%連結子会社としております。そのため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が376,770千円減少し、利益剰余金が243,468千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品	65,702千円	48,612千円
仕掛品	9,257	18,736
原材料及び貯蔵品	47,566	45,477

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	93,590千円	98,969千円
給料	134,306	127,132
賞与	41,412	1,364
賞与引当金繰入額	5,693	43,772
退職給付費用	28,357	26,055
役員退職慰労引当金繰入額	10,511	12,232
福利厚生費	78,517	76,708
減価償却費	21,457	21,985
その他	307,013	315,140

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	701,264千円	570,905千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△12,700	△12,702
現金及び現金同等物	688,564	558,203

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,932	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,931	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,459,232	170,122	861,144	1,423,950	1,627,251	9,541,702	188,916	9,730,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,664	12,332	22,826	3,915	25,461	66,200	2,905	69,105
計	5,460,897	182,455	883,970	1,427,866	1,652,713	9,607,902	191,821	9,799,724
セグメント利益	151,696	109,608	5,807	33,315	22,074	322,502	13,098	335,601

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	322,502
「その他」の区分の利益	13,098
セグメント間取引消去	481
その他の調整額	△203
四半期連結損益計算書の営業利益	335,878

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,441,832	148,872	506,697	1,443,094	838,655	8,379,152	179,472	8,558,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,720	12,332	26,783	4,462	26,518	72,817	2,356	75,173
計	5,444,552	161,205	533,481	1,447,556	865,173	8,451,969	181,828	8,633,798
セグメント利益又は 損失(△)	121,290	84,983	△28,786	62,600	2,012	242,100	14,848	256,949

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	242,100
「その他」の区分の利益	14,848
セグメント間取引消去	129
その他の調整額	1,082
四半期連結損益計算書の営業利益	258,161

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

投資有価証券、社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	2,052,048	2,052,048	—
(2) 社債	—	—	—

当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	2,260,437	2,260,437	—
(2) 社債 (※)	500,000	480,089	△19,910

(※) 社債には、1年内償還予定の社債が含まれております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価は、取引所の価格等によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元金利の合計額を当該社債の残存価額及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,526,343	2,052,048	525,705

当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,527,494	2,260,437	732,943

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円10銭	5円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	272,398	136,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	272,398	136,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,977	26,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪井 鈴兒
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 (東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長坪井鈴兒は、当社の第154期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。